

2020年3月期 第1四半期 決算説明資料

2019年8月2日
株式会社NTTデータ

1. 2020年3月期 第1四半期実績（全社）
2. 2020年3月期 第1四半期実績（セグメント別）
3. 巻末資料
 - 事業トピックス
 - 決算・業績予想値の詳細
 - 中長期財務トレンド

ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

1





2020年3月期 第1四半期実績 (全社)

Results for the First Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2020
(The whole company basis)

前期比増減概要

- **好調な海外事業の規模拡大により受注高・売上高は順調に拡大**
- **営業利益については主にPMI費用の減少により増益**

(単位：億円,%)

	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	5,041	5,229	+188	+3.7%	
売上高	5,052	5,273	+220	+4.4%	
営業利益 (営業利益率)	291 (5.8%)	298 (5.7%)	+7 (▲0.1P)	+2.4%	
当社株主に帰属する 四半期利益	208	210	+2	+0.8%	

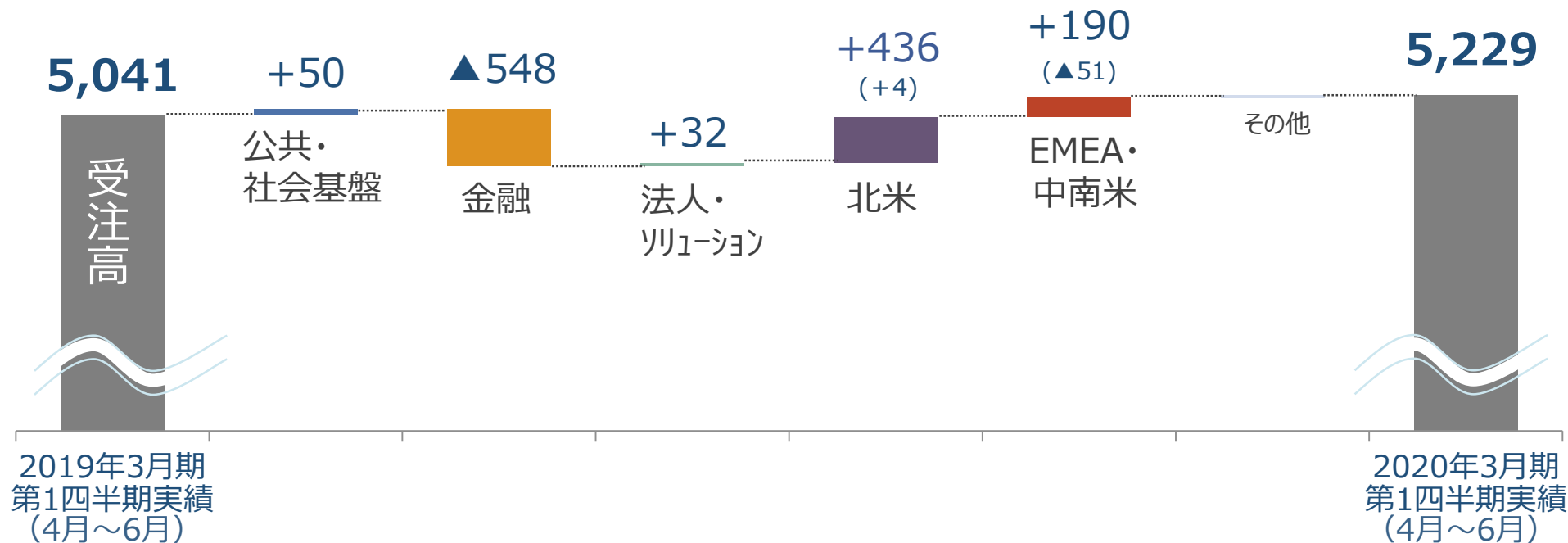
2

2020年3月期 第1四半期実績 (セグメント別)

Results for the First Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2020
(By Business Segment)

受注高 セグメント別増減

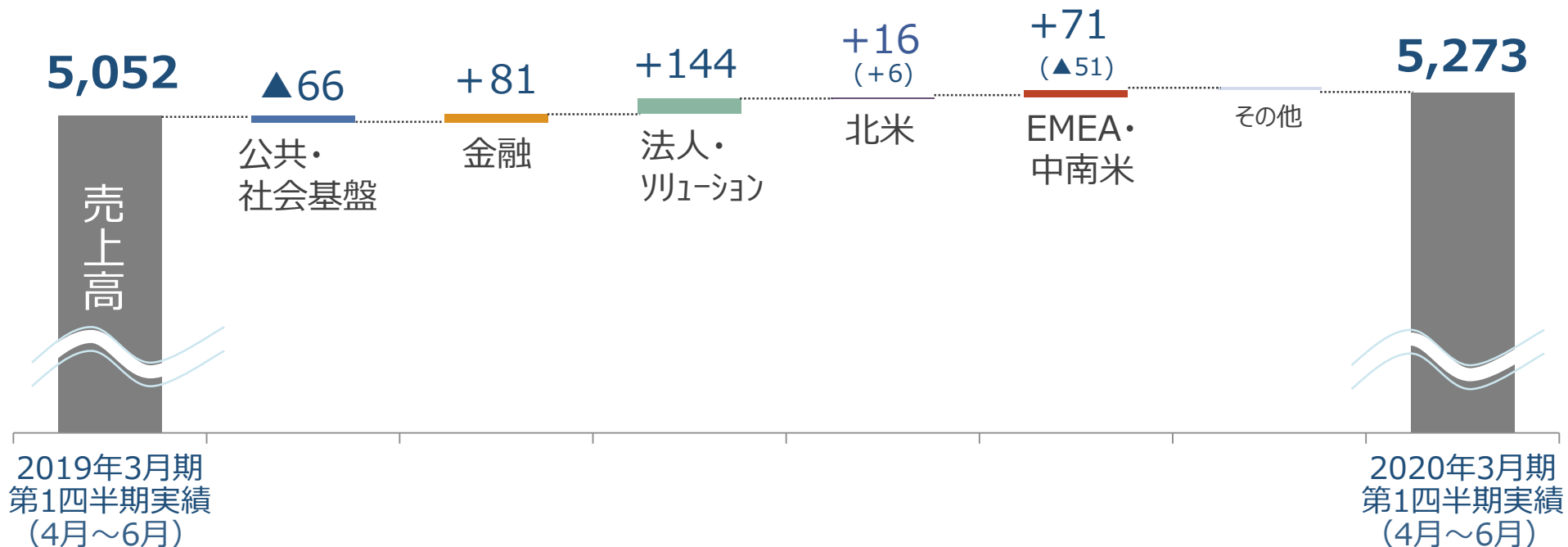
(単位：億円)
()内は為替影響の再掲



- 公共・社会基盤 テレコム及びユーティリティ業界向け案件の獲得等により増加
- 金融 銀行向け案件の反動減等により減少
- 法人・ソリューション 製造業向け案件の獲得等により増加
- 北米 公共及び製造業向け案件の獲得等により増加
- EMEA・中南米 為替影響による減少はあるものの、スペインを中心とした欧州での案件の獲得等により増加

売上高 セグメント別増減

(単位：億円)
()内は為替影響の再掲



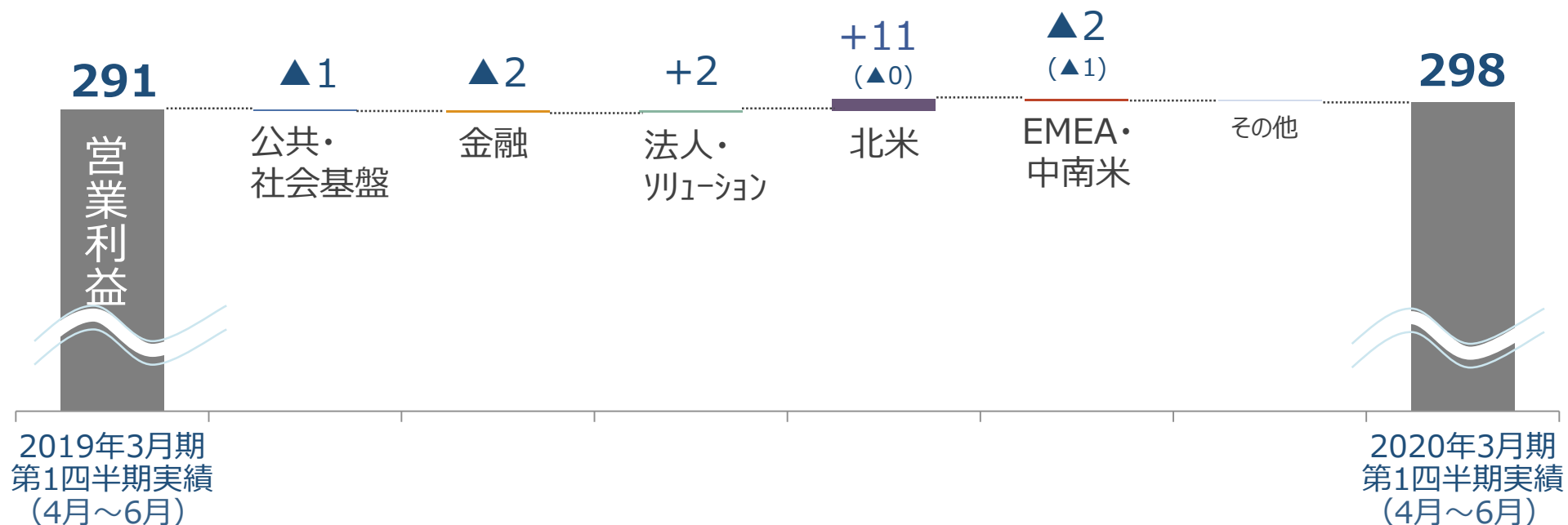
2019年3月期
第1四半期実績
(4月～6月)

2020年3月期
第1四半期実績
(4月～6月)

- 公共・社会基盤 前期における中央府省向けサービスの反動減等により減収
- 金融 金融機関向けサービスの規模拡大等により増収
- 法人・ソリューション 製造業及びM&Aを含むペイメント向けサービスの規模拡大等により増収
- 北米 M&Aによる規模拡大により増収
- EMEA・中南米 為替影響による減収はあるものの、スペインを中心とした欧州での規模拡大等により増収

営業利益 セグメント別増減

(単位：億円)
()内は為替影響の再掲



公共・社会基盤

減収による減益はあるものの、原価率の改善等により前年並み

金融

増収による増益はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み

法人・ソリューション

増収による増益はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み




北米

PMI費用の減少等により増益

EMEA・中南米

増収による増益はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み

(単位：億円,%)

	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,014	1,064	+50	+5.0%	
売上高	1,067	1,001	▲66	▲6.2%	
営業利益 (営業利益率)	80 (7.5%)	79 (7.9%)	▲1 (+0.4P)	▲1.0%	




- 受注高 テレコム及びユーティリティ業界向け案件の獲得等により増加
- 売上高 前期における中央府省向けサービスの反動減等により減収
- 営業利益 減収による減益はあるものの、原価率の改善等により前年並み

(単位：億円,%)





	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,463	915	▲548	▲37.5%	↓
売上高	1,309	1,390	+81	+6.2%	↑
営業利益 (営業利益率)	109 (8.3%)	107 (7.7%)	▲2 (▲0.6P)	▲1.5%	→

- 受注高 銀行向け案件の反動減等により減少
- 売上高 金融機関向けサービスの規模拡大等により増収
- 営業利益 増収による増益はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み

(単位：億円,%)





	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	774	806	+32	+4.2%	
売上高	1,207	1,351	+144	+12.0%	
営業利益 (営業利益率)	113 (9.3%)	115 (8.5%)	+2 (▲0.9P)	+1.7%	

- 受注高 製造業向け案件の獲得等により増加
- 売上高 製造業及びM&Aを含むペイメント向けサービスの規模拡大等により増収
- 営業利益 増収による増益はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み

	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	695	1,132	+436	+62.7%	
売上高	1,015	1,030	+16	+1.5%	
EBITA ^(*1) (EBITAマージン)	7 (0.7%)	20 (1.9%)	+13 (+1.3P)	+193.1%	
営業利益 (営業利益率)	▲19 (▲1.9%)	▲8 (▲0.8%)	+11 (+1.1P)	+56.2%	

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	公共及び製造業向け案件の獲得等により増加
売上高	M&Aによる規模拡大により増収
EBITA	PMI費用の減少等により増益
営業利益	PMI費用の減少等により増益

	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,021	1,211	+190	+18.6%	
売上高	1,037	1,108	+71	+6.9%	
EBITA ^(*1) (EBITAマージン)	27 (2.6%)	18 (1.6%)	▲9 (▲0.9P)	▲32.1%	
営業利益 (営業利益率)	8 (0.8%)	6 (0.5%)	▲2 (▲0.2P)	▲26.7%	

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	為替影響による減少はあるものの、スペインを中心とした欧州での案件の獲得等により増加
売上高	為替影響による減収はあるものの、スペインを中心とした欧州での規模拡大等により増収
EBITA	増収による増益はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み
営業利益	増収による増益はあるものの、事業拡大に向けた費用の増加等により前年並み

3

卷末資料 - 事業トピックス -

Appendices

- Business topics -

より高精度な「AW3D全世界デジタル3D地図」の提供を開始



当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターは、衛星画像を活用した世界最高精度の「AW3D全世界デジタル3D地図」について、日本国内における広域なデジタル3D地図の即時利用への要望や、世界規模で地理空間情報へのより精度の高い地形情報が求められていることから、以下のとおり本サービスの更なる解像度の向上に取り組みました。両社は本サービスを通じてグローバルな地理空間情報の活用及び関連産業の振興に取り組み、2022年度までに50億円の売り上げをめざします。

- ・全世界をカバーする2.5m解像度の3D地図「AW3D2.5m標準版地形データ」の提供を開始しています。本サービスはすでに提供していた5m解像度よりも更に高精度であり、世界規模での都市計画や自然災害の被害予測等において、より正確なシミュレーションや分析業務が行えるようになります。
- ・日本全土をカバーする50cm解像度のデジタル3D地図「AW3D日本全国高精細3D地図」の提供を2019年5月に開始しました。この精度の日本全土のデジタル3D地図整備は国内初の試みです。本サービスにより、利用者は日本全国の座標・高さの正確な計測が可能になるとともに、細かな地形起伏を把握することができ、物量・勾配計算（傾きの度合い）、防災や通信及び電力等の各種シミュレーション等に活用することができます。

国内外の各種コード決済を一元的に対応可能とする 「コード決済ゲートウェイ」の提供を開始



当社は、提供する国内最大の決済プラットフォーム「CAFIS」の新たなソリューションとして、国内外の一次元バーコードやQRコードといった各種コード決済への対応を一元的に可能とする「コード決済ゲートウェイ」を2019年4月より提供開始しました。本サービスの利用により、国内利用者向けのOrigami Pay、d払い、プリン(pring)、PayPay、メルペイ、LINE Pay、楽天ペイ（アプリ決済）、au PAY（予定）や、中国で広く普及しているAlipay、WeChatPayをはじめとする海外のコード決済への対応が一元的に可能となります。本ソリューションでは、お客様が提示したコード決済の種別をコード決済ゲートウェイセンタにて自動判別するため、小売業者はコード決済種別を意識することなく、1台の決済端末又は1つのインターフェースで対応することができます。これにより、小売業者における複数のコード決済サービスに対応する場合の店員オペレーションの負荷が軽減され、また、複数のコード決済を利用できるお客様は、自分が意図したコード決済以外で決済されてしまうリスクが無くなります。今後も各種コード決済への対応を推進するとともに、CAFISが提供する様々なサービスとの連携を進めることで日本の更なるキャッシュレス社会の実現に貢献していきます。

米国連邦政府への豊富なサービス提供実績をもとに、 米国国際開発庁から新規に大型のITサービス契約を受注



当社子会社であるNTT DATA Servicesは、米国の国際開発庁(United States Agency for International Development 以下、USAID)から新たに契約期間5年、総額2億ドルを超える大型契約を受注しました。本契約では、USAIDに対してITインフラサービス及びアプリケーションマネジメントサービスを提供します。

本受注にあたっては、米国連邦政府を含む公共分野に対するこれまでの豊富なITサービスの実績や知見、お客様のIT環境や業務課題に関する深い理解等を通して信頼関係を築いたことに加え、先進的な技術を活用し、イノベーションやオートメーションを推進する姿勢が高く評価されました。

今後もNTT DATA Servicesは、米国連邦政府への豊富なサービス提供実績をもとにUSAIDの業務パフォーマンスを改善するとともに、世界中の人々の生活向上をめざすUSAIDのミッション遂行をITパートナーとしてサポートしていきます。

AI技術のグローバル集約拠点であるAI CoEを設立するとともに、 当社グループのAI指針を策定



当社は、新中期経営計画のグローバルデジタル戦略に基づきグローバル横断でCoE^(注1)の拡充に取り組んでおり、その一環としてAI CoEを2019年5月に設立しました。AI CoEは、グローバルでのAIに関する知識の集約、トレーニング、技術支援、アセット（知的資産）提供等の機能により、グローバル横断でデジタルビジネス拡大を支援するための拠点です。今回のAI CoEの設立により、CoEはBlockchain、Digital Design、DevOps、AIの4分野となります。今後、各CoEの活動を通し、これらの4分野について2021年度末までに約5,000名の人材育成をめざすとともに、今後も新たなCoEを拡充し、他分野のデジタルビジネスについても支援体制の充実をめざします。

また、当社は、人間とAIが共生する「より豊かで調和のとれた社会」（以下、AI社会）の実現に貢献するための取り組み姿勢をまとめた「NTTデータグループAI指針」を策定しました。本指針に基づき、AIを単なる効率性確保の手段として利用するのではなく、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に沿い、お客様を含めたすべての個人、ビジネス、社会がAIのメリットを享受できるAI社会の実現をめざし、AIの研究、開発、運用、利活用等を推進していきます。

(注1) CoE (Center of Excellence)

高度な研究・開発活動を行い、人材及び事業の創出・育成の中核となる拠点のことです。

3

卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -

Appendices

- Explanatory details of financial results and forecasts -

連結業績

(単位：億円，%)

	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (%)
受注高	5,041	5,229	+3.7
受注残高	24,343	24,661	+1.3
売上高	5,052	5,273	+4.4
（再掲）海外売上高 ^(*1)	2,106	2,214	+5.2
売上原価	3,784	3,951	+4.4
売上総利益	1,268	1,322	+4.2
販売費及び一般管理費	977	1,023	+4.8
販売費	359	364	+1.6
研究開発費	31	40	+30.9
管理費等	587	619	+5.3
営業利益	291	298	+2.4
営業利益率(%)	5.8	5.7	▲0.1P
金融収益・費用/ 持分法投資損益	11	10	+3.1
税引前四半期(当期)利益	302	308	+2.0
法人所得税費用等 ^(*2)	94	98	+4.6
当社株主に帰属する 四半期(当期)利益	208	210	+0.8
設備投資	382	421	+10.1
減価償却費等 ^(*3)	384	401	+4.4

2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期予想
20,761	20,000
24,571	23,800
21,636	22,400
8,811	9,100
16,186	16,580
5,450	5,820
3,973	4,340
1,467	1,600
151	220
2,355	2,520
1,477	1,480
6.8	6.6
▲8	▲30
1,469	1,450
533	530
936	920
1,792	2,020
1,607	1,620

(*1) 北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの外部売上高合計。

(*2) 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む。

(*3) 2020年3月期第1四半期実績及び2020年3月期通期予想は、2019年4月から適用したIFRS16号（新リース基準）の影響額（第1四半期概算86億円、通期概算345億円）を含めずに値を算出。

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期予想
公共・社会基盤	1,014	1,064	3,911	4,020
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	563	547	1,945	2,260
テレコム・ユーティリティ	229	264	1,140	930
金融	1,463	915	4,582	3,890
（再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,180	675	3,485	2,690
協同組織金融機関・金融ネットワーク	169	175	833	1,020
法人・ソリューション ^(*1,2)	774	806	3,077	2,970
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	189	186	730	730
製造	471	510	1,888	1,840
データセンタ・ネットワーク等ソリューション	96	92	380	330
北米	695	1,132	4,276	4,140
EMEA・中南米	1,021	1,211	4,574	4,660

受注残高内訳詳細

（単位：億円）

受注残高	24,343	24,661	24,571	23,800
公共・社会基盤	4,314	4,408	4,168	4,160
金融	8,533	8,113	8,288	7,570
法人・ソリューション	1,416	1,388	1,310	1,120
北米	7,309	7,714	7,847	7,670
EMEA・中南米	2,661	2,878	2,824	3,030

(*1) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

(*2) 法人・ソリューションの2019年3月期第1四半期実績値は、2019年3月期末に実施した計上内容見直しに基づく実績。

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2019年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2020年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期予想
公共・社会基盤	888	824	3,996	4,070
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	499	442	2,246	2,300
（再掲）テレコム・ユーティリティ	219	203	911	900
金融	1,164	1,230	4,916	5,070
（再掲）銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	835	863	3,493	3,570
（再掲）協同組織金融機関・金融ネットワーク	302	298	1,252	1,250
法人・ソリューション ^(*1,2)	868	978	3,792	4,060
（再掲）流通・サービス・ペイメント	286	319	1,217	1,470
（再掲）製造	431	480	1,917	1,900
（再掲）データセンタ・ネットワーク等ソリューション	131	138	570	620
北米	1,003	1,019	4,165	4,350
EMEA・中南米	1,030	1,100	4,339	4,390

製品及びサービス別（外部顧客向け）^(*3)

（単位：億円）

コンサルティング	530	575	2,339	3,450
統合ITソリューション	1,419	1,461	5,849	5,820
システム・ソフトウェア開発	1,151	1,341	5,971	5,730
メンテナンス・サポート	1,784	1,686	6,718	6,500
その他のサービス	168	210	760	900
製品及びサービス別の売上高 合計	5,052	5,273	21,636	22,400

(*1) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

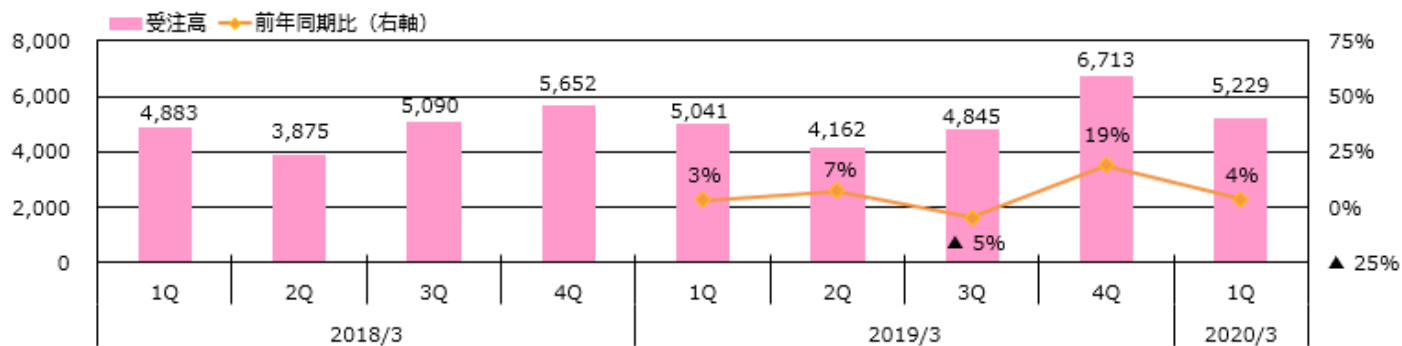
(*2) 法人・ソリューションの2019年3月期第1四半期実績値は、2019年3月期末に実施した計上内容見直しに基づく実績。

(*3) 製品及びサービス別（外部顧客向け）の値は、区分及び計上内容の見直しを実施。

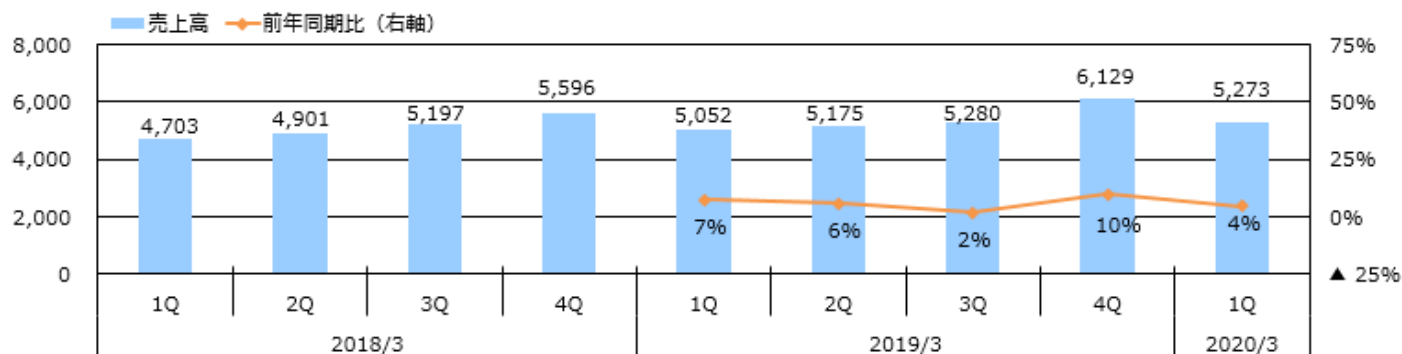
四半期情報 (連結)

(単位：億円、%)

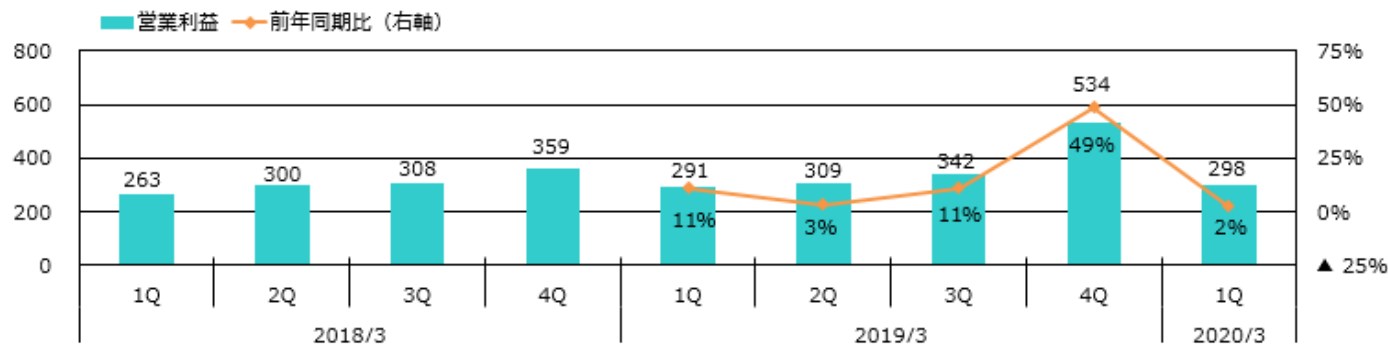
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益



為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円，％）

	2019年3月期 第1四半期 実績レート (4月～6月) ①	2020年3月期 第1四半期 実績レート (4月～6月) ②	前期比（％） (②-①)/①
USD (米ドル)	109.09	109.76	+0.6%
EUR (ユーロ)	130.02	123.48	▲5.0%

	2019年3月期 通期実績 レート ③	2020年3月期 通期予想の 前提レート ④	前期比（％） (④-③)/③
USD (米ドル)	110.88	109.00	▲1.7%
EUR (ユーロ)	128.37	124.00	▲3.4%

3

巻末資料 - 中長期財務トレンド -

Appendices

- Mid- to long-term financial trends -

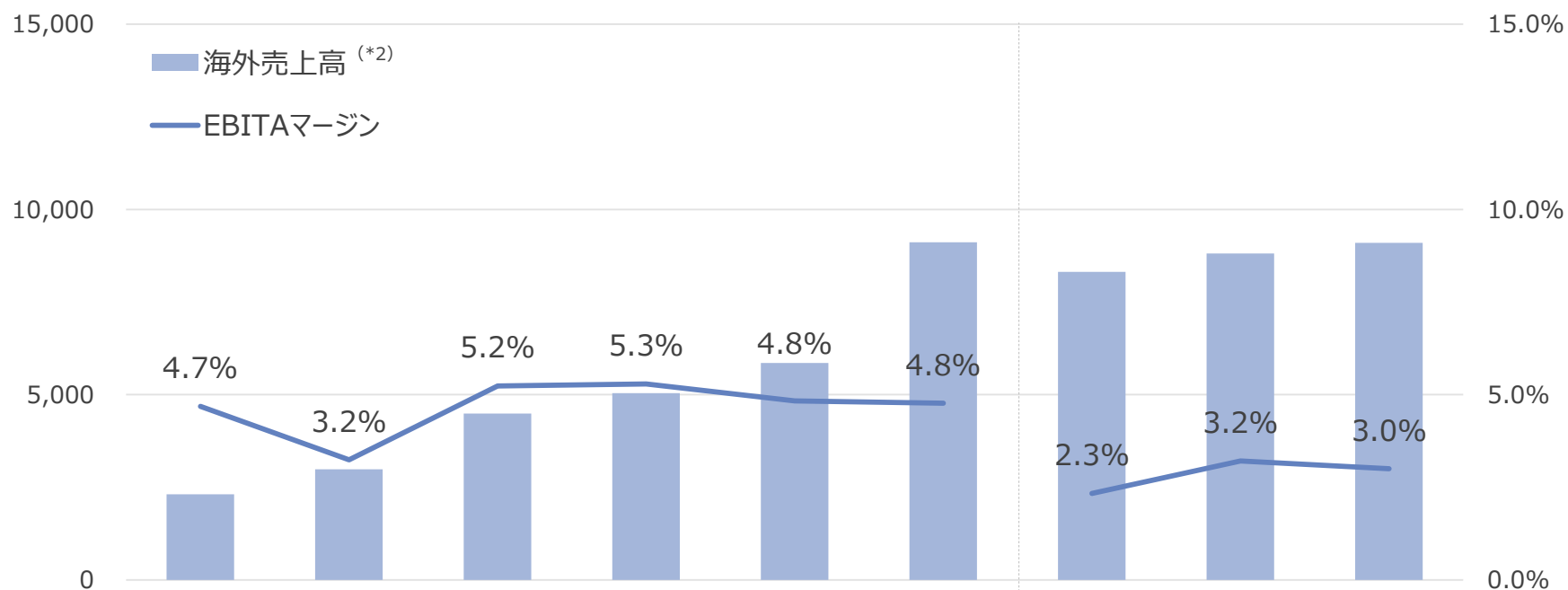
受注残高と売上高の推移

(単位：億円)



海外売上高と利益率の推移 ^{(*)1}

(単位：億円)



日本基準

IFRS

(単位：億円)

2013/3

2014/3

2015/3

2016/3

2017/3

2018/3

2018/3

2019/3

2020/3
予想

海外売上高(*2)

2,313

2,987

4,490

5,044

5,863

9,111

8,313

8,811

9,100

EBITA(*3)

108

96

235

266

282

434

194

283

270

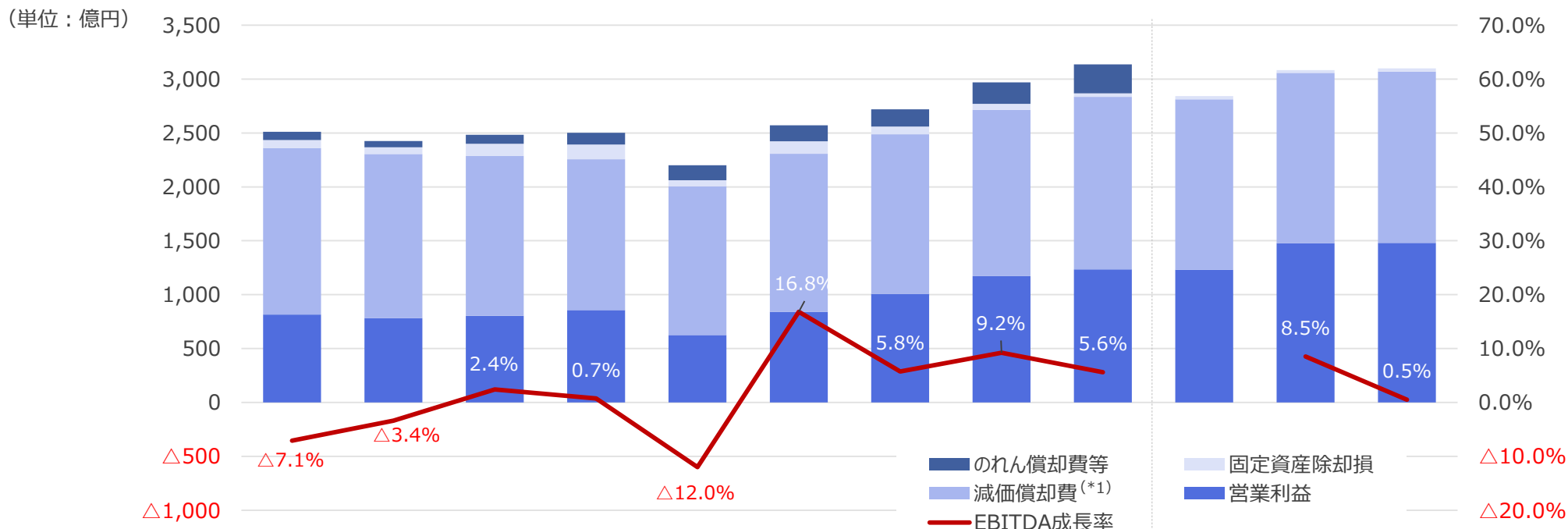
(*1) 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの合計値。

(*2) 外部顧客向け売上高。

(*3) EBITA (日本基準) = 営業利益 (日本基準) + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

(*3) EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

EBITDAの推移



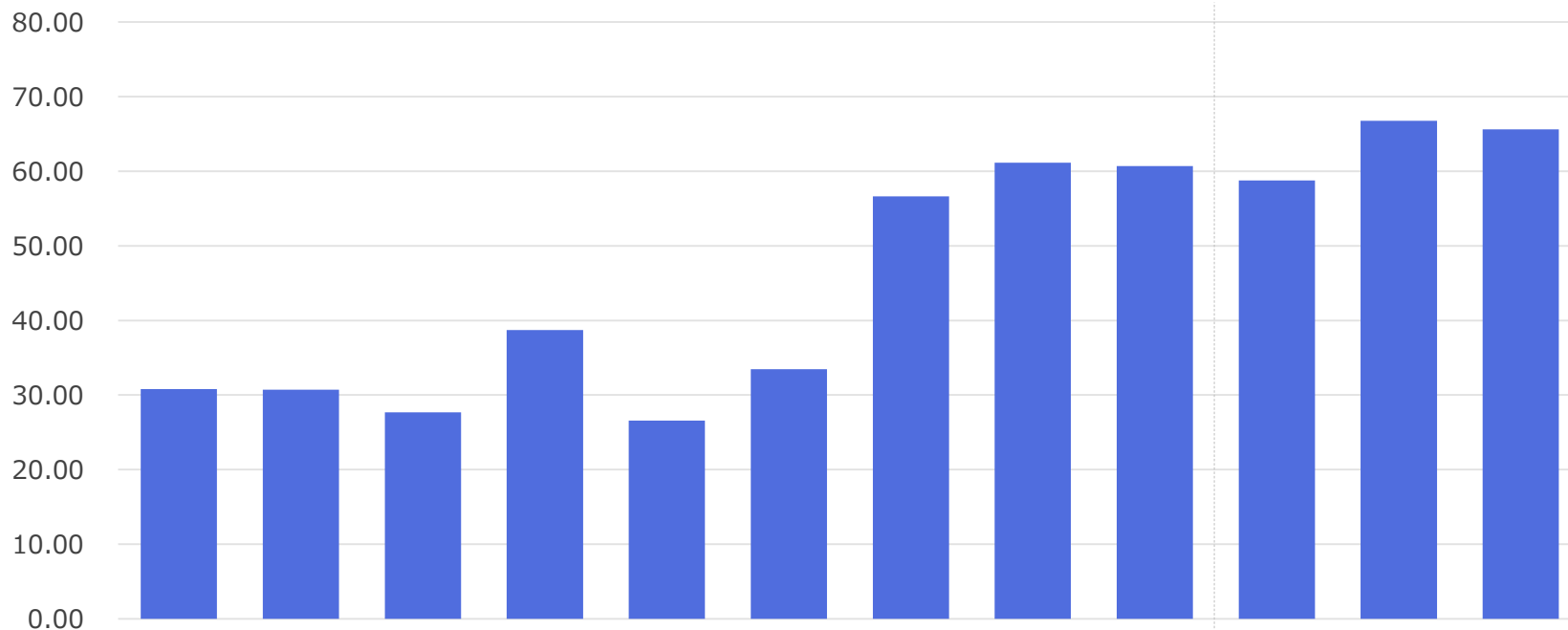
	日本基準										IFRS	
(単位：億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3 予想
営業利益	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,480
減価償却費(*1)	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,590
固定資産除却損	74	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	30
のれん償却費等	75	57	83	107	140	147	160	200	269	-	-	-
EBITDA(*2)	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,137	2,842	3,084	3,100

(*1) 2020年3月期予想は、2019年4月から適用するIFRS16号（新リース基準）の影響額345億円(概算)を含めずに値を算出。

(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

EPSの推移

(単位：円)



日本基準

IFRS

2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3 2018/3 2018/3 2019/3 2020/3 予想

当社株主に帰属する (*1,2)
当期利益 (億円)

431 430 388 543 372 469 794 857 851 824 936 920

EPS (円) (*3)

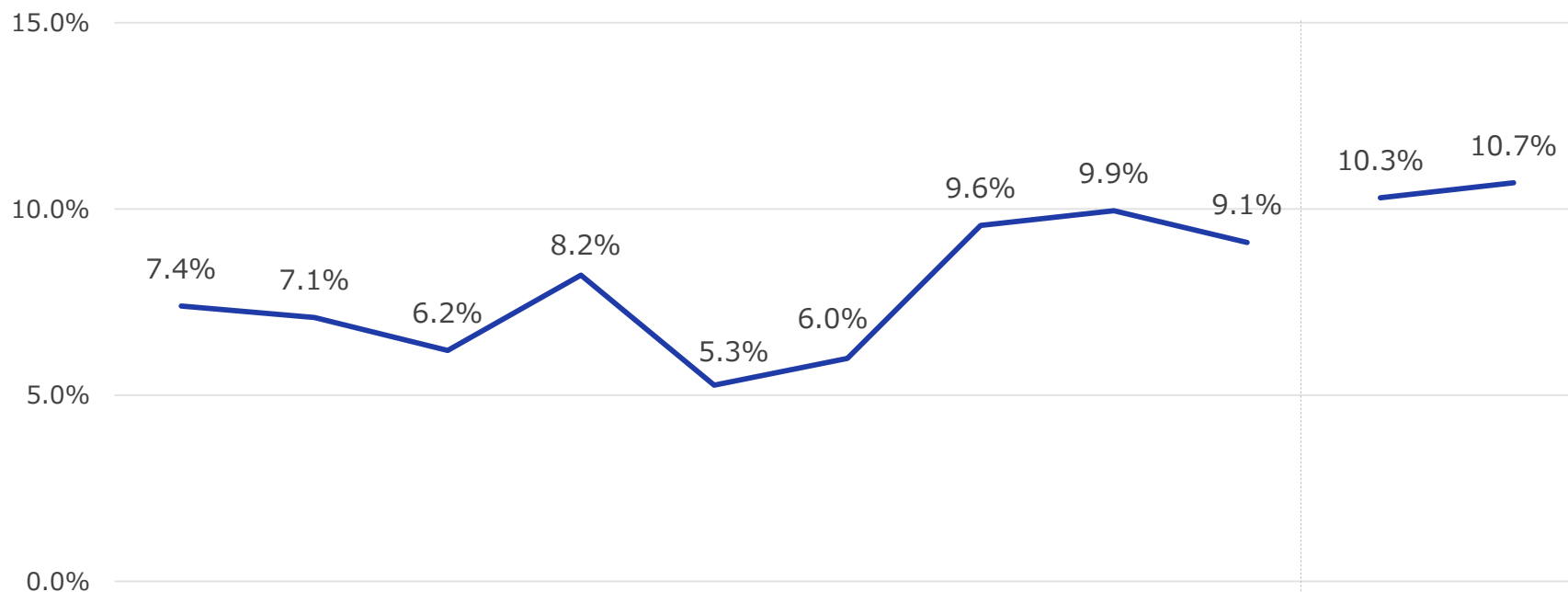
30.78 30.73 27.69 38.73 26.59 33.45 56.64 61.15 60.68 58.75 66.75 65.60

(*1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(*3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

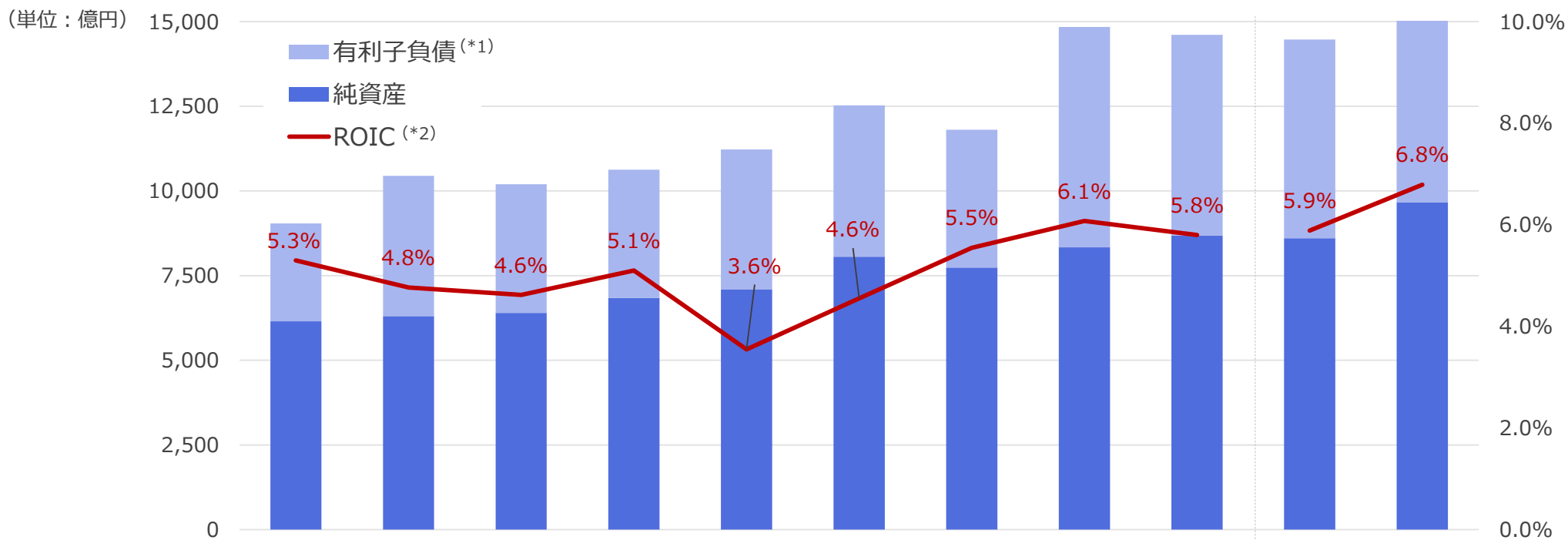
ROE^(*1)の推移



	日本基準									IFRS	
(単位：億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3
当社株主に帰属する ^(*2,3) 当期利益	431	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936
期末自己資本 ^(*3)	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257

(*1) ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本
 (*2) 日本基準では「当社親会社に帰属する当期純利益」。
 (*3) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

ROICの推移

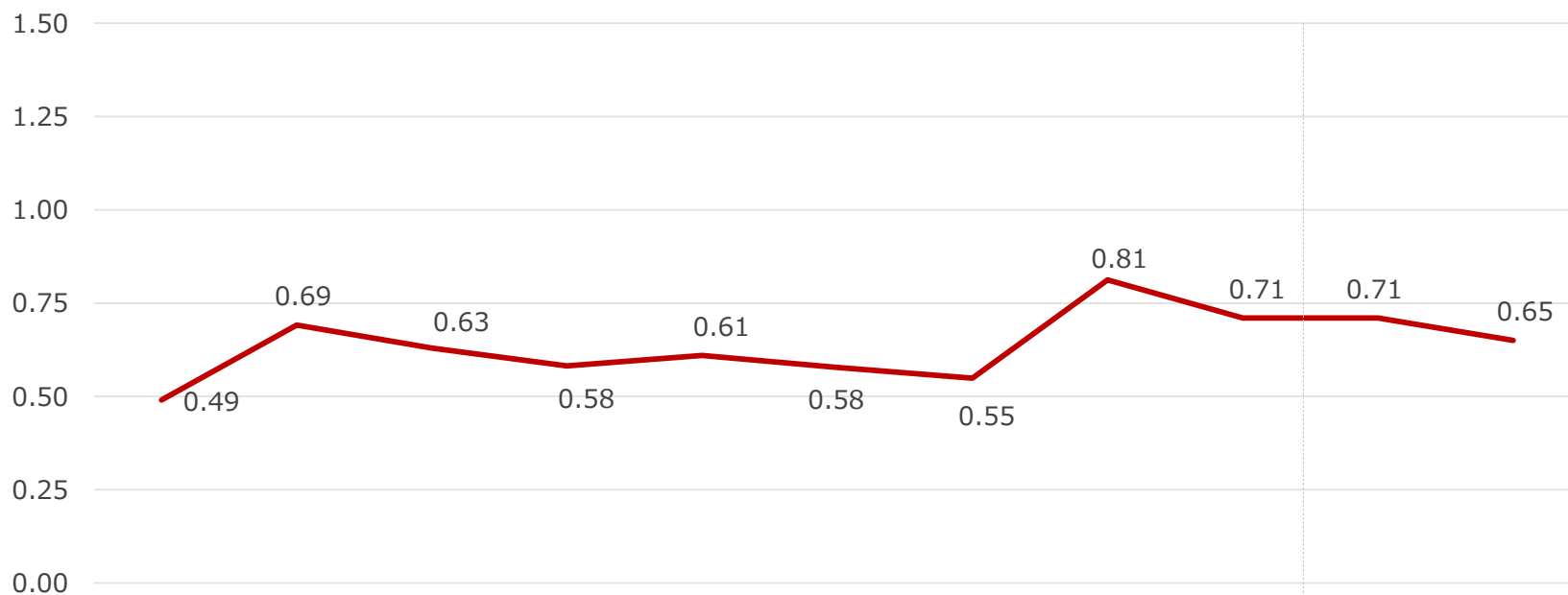


	日本基準									IFRS	
(単位：億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3
営業利益	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477
実効税率	40.69%	40.69%	40.69%	38.01%	38.01%	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%
純資産	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668
有利子負債 (*1)	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050

(*1) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計。

(*2) ROIC = (営業利益 × (1-実効税率)) / (期中平均純資産 + 期中平均有利子負債)

D/Eレシオ^(*1)の推移

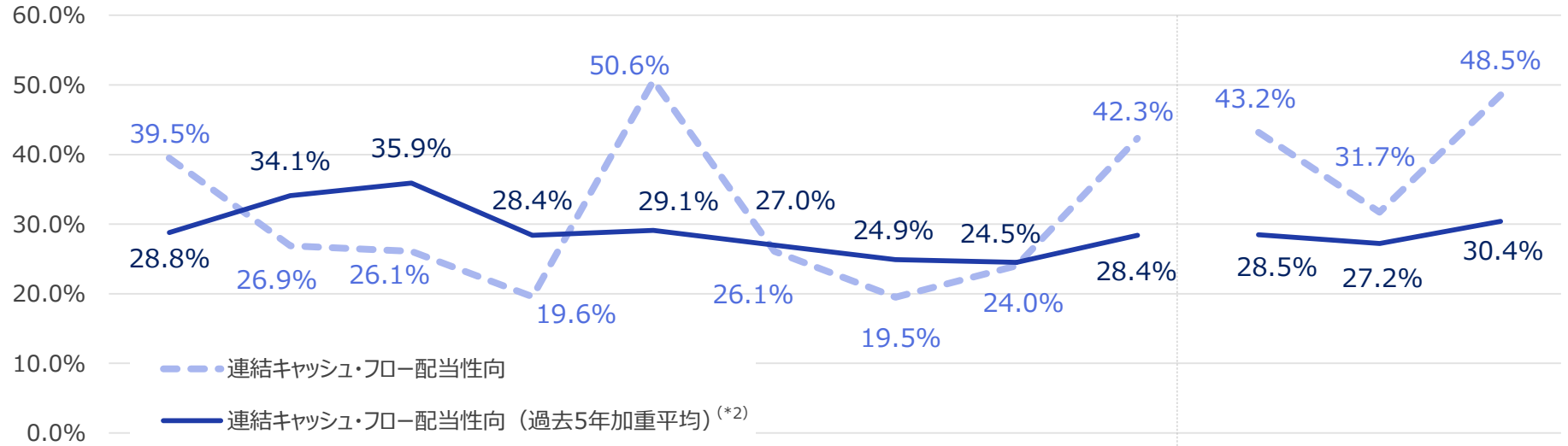


	日本基準										IFRS
(単位：億円)	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3
純資産	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668
(再掲)純資産 非支配持分	306	287	340	328	329	327	327	315	350	343	411
有利子負債 ^(*2)	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050

(*1) D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産-非支配持分)

(*2) 日本基準の値は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの値は、借入金、社債の合計。

連結キャッシュ・フロー^(*1) 配当性向の推移



	日本基準									IFRS		
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3 予想
当社株主に帰属する 当期利益 (億円) ^(*3,4)	431	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	920
減価償却費 (億円) ^(*5)	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,590
固定資産除却損 (億円)	74	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	30
設備投資 (億円)	▲ 1,625	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,986	▲ 1,948	▲ 1,792	▲ 2,020
連結キャッシュ・フロー (億円)	425	625	645	860	332	645	1,006	876	496	487	751	520
1株あたり配当金 (円) ^(*6)	12	12	12	12	12	12	14	15	15	15	17	18
配当総額 (億円)	168	168	168	168	168	168	196	210	210	210	238	252

(*1) 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資

(*2) IFRSにおける過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。

(*3) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*4) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(*5) 2020年3月期予想は、2019年4月から適用するIFRS16号（新リース基準）の影響額345億円（概算）を含めずに値を算出。

(*6) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載。



NTT DATA

Trusted Global Innovator